

研究会レポート

北方海域技術研究会 (社)日本技術士会北海道支部/ 北海道技術士センター

『平成 18 年度 定例会 — タイ国水産事情視察調査 —』 及び『平成 18 年度 第 2 回講演会』の開催

1. はじめに

北方海域技術研究会では、2006 年 10 月 3 日～8 日に『平成 18 年度 定例会 — タイ国水産事情視察調査 —』を NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会と共同で実施し、2006 年 11 月 22 日には『平成 18 年度 第 2 回講演会』を(独)寒地土木研究所との共催で開催したので、報告致します。

2. 『平成 18 年度 定例会 — タイ国水産事情視察調査 —』

『平成 18 年度 定例会 — タイ国水産事情視察調査 —』は、2006 年 10 月 3 日～8 日に表-1 に示すとおり北方海域技術研究会と NPO 法人水産物トレーサビリティ研究会の会員が 11 名参加して実施されました。本年度の定例会は、近年の水産物の需給動向のグローバル化に対応して、タイ王国における水産業事情について現地視察調査を行うとともに、タイ王国関係機関との情報や意見交換を行うことを目的として実施したものです。

視察調査は、表-2 に示すとおり 3 日間で 12ヶ所訪問というハードスケジュールの下で実施されました。また、往復の航空券、宿泊については札幌の旅行代理店に手配してもらいましたが、タイ王国内移動、通訳、資料収集、会議場等の手配は東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)に業務委託して本調査を実施しました。

今回の視察調査の実施に際して、タイ王国農務省水産局次長アーティット・ナマソン氏、タイ王国大使館公使参事官シリラック・スコンランシー氏、SEAFDEC アシスタント・マネージャー田中郁也氏等の絶大なご尽力をいただきました。この紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。

表-1 定例会参加者 (敬称略)

参加者	所属
長野 章(団長)	公立はこだて未来大学
大塚 夏彦	北日本港湾コンサルタント株式会社
中泉 昌光	国土交通省北海道開発局
鳴海日出人	日本データサービス株式会社
桑原 伸司	北日本港湾コンサルタント株式会社
豊谷 勝雄	マットコンサルタント株式会社
古屋 温美	有限会社マリンプランニング
清田 健	株式会社エコニクス
若林 隆司	株式会社アルファ水工コンサルタンツ
高木 良明	株式会社東洋技術コンサルタンツ
寺島 貴志	株式会社クマシロシステム設計

表-2 調査日程

月 日	調査内容
10月3日(火)	タイ王国到着
10月4日(水)	① 農務省水産局へ表敬訪問 ② タイ農務省水産局との技術交流会議 ③ タイ農務省水産局魚類検査・品質管理研究所
10月5日(木)	【グループ1】 ① サムサコン沿岸研究開発センター (エビ・魚類の種苗の試験研究機関) ② ラッキー・ユニオン・フードカンパニー (水産加工場) ③ アヌソン・カンパニー (すり身加工場) 【グループ2】 ① サムサコン県のエビ養殖場 ② カロン・ポファンド・フード・パブリックカンパニー (エビ他食品加工場) ③ ユニオン・フローズン・プロダクト (エビ他水産食品加工場)
10月6日(金)	① サムサコン県タレイ・タイシーフード卸売市場 (エビとその他水産物) ② SEAFDES 訓練部局 ③ 中央海洋水産研究所
10月7日(土)	自由行動
10月8日(日)	帰国

なお、今回の視察調査について現在報告書を取りまとめ中で、2月には調査の詳細をご報告する見込みです。

3. 『平成18年度 第2回講演会』

『平成18年度 第2回講演会』は、2006年11月22日に（独）寒地土木研究所との共催により同研究所講堂で開催しました。講演内容及び講演者を表-3に示します。

表-3 総会・講演会の内容と講演者

講演内容	講演者
① 講演 「閉鎖性海域における水質変動の再現と対策案の効果予測」	寒地水圏研究グループ 水産土木チーム 上席研究員 山本 潤 氏
② 講演 「高波による沿岸施設の被害について」	寒地水圏研究グループ 寒冷沿岸域チーム 上席研究員 山本 泰司 氏
③ 講演 「油流出災害とその特徴」	北方海域技術研究会 会長 大塚 夏彦 氏

最初の山本潤氏のご講演では、閉鎖水域及び過密海面養殖で貧酸素状況にある海域の水質（海水交換・貧酸素状況等）の状況把握を行った調査結果として、野見湾（高知）と志津川湾（宮城）を紹介されました。また、導水工・水質監視システム・マイクロバブルを利用した貧酸素対策例として志賀島漁港（福島）・野見湾・浦ノ内湾（高知）を紹介し、最後に、導水工とマイクロバブルの実験結果と、流動場モデル・DO収支モデルを用い、野見湾において貧酸素対策効果を予測した結果を報告されました。

ご講演後には、以下のような質疑がなされました。

- 志津川湾では台風による吹流が、湾内の海水交換に効果があったという報告から、高知は初夏に台風が良く来る地域であり、志津川湾で吹流が海水交換に効果があるというなら、野見湾の予測でも吹流の効果を検証する必要があるのでは？
- DO収支モデルにおいて、魚類の酸素消費や底泥の酸素消費の値として、既存の一般的な値を、どの程度使えるものなのか？
- DO収支モデルでは、クロロフィル量は表層ほど

多く、水深の増加に伴い減少するように設定されているが、実際は日射が強い場合や、成層が形成されて密度躍層が有る場合、表層より下層や密度躍層の上層でクロロフィル量が最大になるという報告がある。この点はどの様にお考えか？

次の山本泰司氏のご講演では、最近の高波の被災状況について、2004年の台風被害3例と2006年の台風・低気圧被害3例を紹介されました。また、被害状況を写真・ビデオで紹介し、その後原因解明のための再現実験例を報告されました。各例に関して、原因の考察を行い、被災原因として設計波が過小であったこと、潮位偏差が設計上に加味されていないこと、平均越波流量で行っている越波の設計設定に問題があることなどを今後の課題として提示されました。

ご講演後、

- 現在の設計法において、潮位偏差が加えられていない理由と、加えるためにはどのような調査・データが必要と考えているかを、皆さんに紹介して欲しい。
 - 大森大橋の被害では、落橋したけれど消波ブロックは比較的正常に残っていた。なぜブロックの被災が少なかったのか？ ブロックの効果はあったのか？
 - 2006年10月の被災例では、サケ定置網や養殖施設に大きな被害があったが、それらを守るための研究を行う計画・予定はあるのか？
- などといった質疑がなされました。
- 最後の大塚氏のご講演では、
- 石油事故は初動が大事であるが対策会議等に時間がかかりすぎるという発表を受けて、補償・賠償金などがからむと、何が補償されどう対応するべきかを考えて行動する必要がある、初動の遅れは行政の責任だけではない。保険サービヤーにも補償範囲を明確に示して欲しい。
 - 国際的な条約に加盟していない国（保険がきかない相手）が起こした事故に関しては、現在のところ、やられ損ということか？
- などといった質疑が活発になされました。
- （文責：北方海域技術研究会幹事長 寺島 貴志）